

# 平成22年度 市町村地方公営企業会計決算の概要

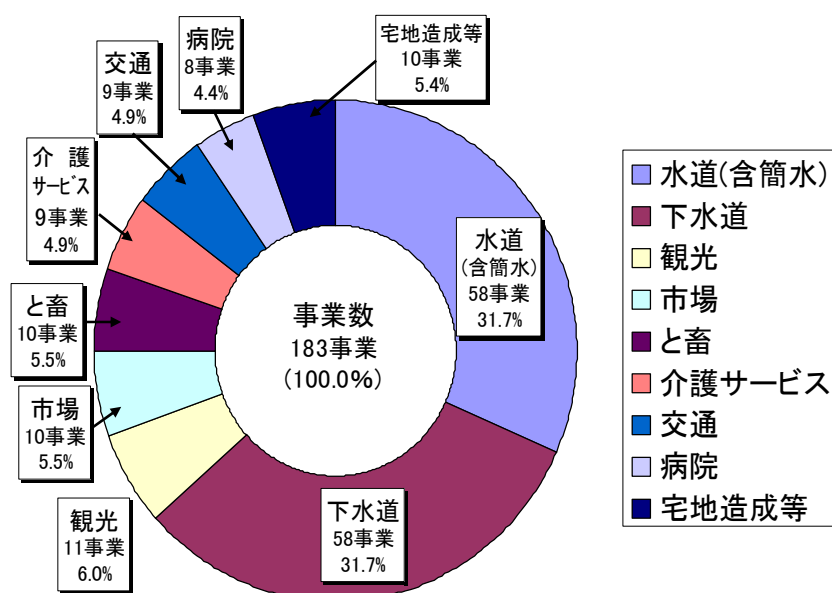
## II 決算の概要

### 1 事業数

事業数は、平成22年度末現在183事業で、前年度に比べ3事業、1.6%減少している。過去5年間の推移をみると、平成18年度の実業数と比較して17事業、8.5%減少している。

事業数を事業別にみると、水道事業と下水道事業が最も多く、この2つの事業で全体の約6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H18	H19	H20	H21 (A)	H22 (B)		
水道(含簡水)	67	64	63	59	58	▲1	事業統合による減
工業用水道	3	3	3	3	3	0	
交通	9	9	9	9	9	0	
電気	1	1	0	0	0	0	
病院	9	9	9	9	8	▲1	事業廃止による減
下水道	60	59	58	58	58	0	
港湾整備	3	3	2	2	2	0	
市場	10	10	10	10	10	0	
と畜	11	10	10	10	10	0	
観光	13	13	12	11	11	0	
宅地造成	4	4	4	4	4	0	
介護サービス	10	10	10	10	9	▲1	事業廃止による減
その他	-	-	-	1	1	0	
<b>合計</b>	<b>200</b>	<b>195</b>	<b>190</b>	<b>186</b>	<b>183</b>	<b>▲3</b>	

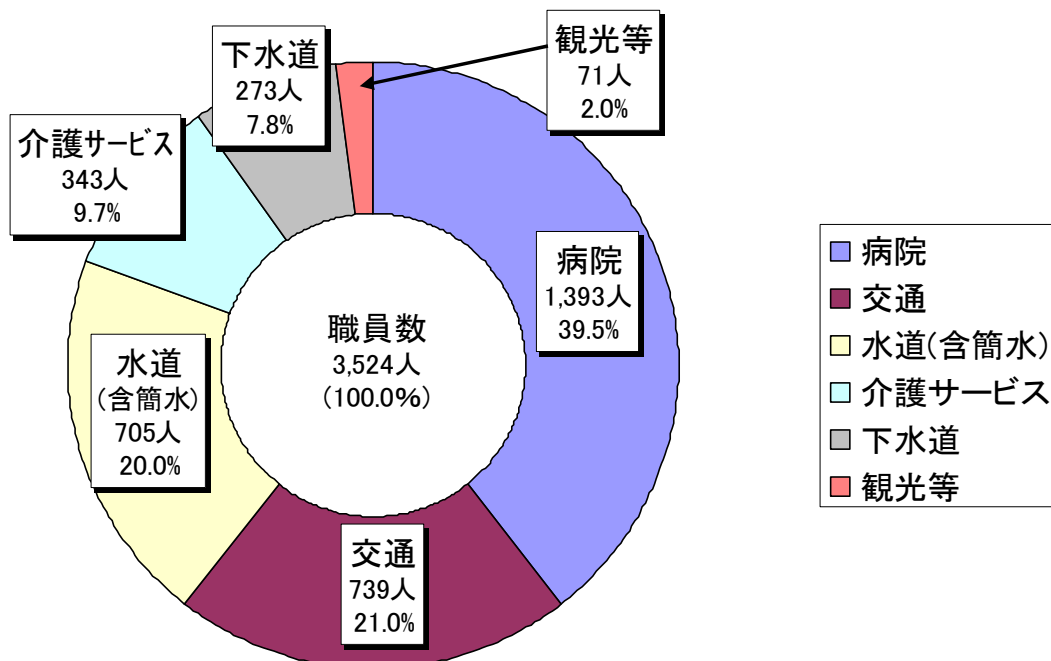
(注1)各年度の事業数は、各年度末の数値であり、建設中の事業を含む。  
 (注2)水道(含簡水)事業数の減は、奄美市の事業統合によるもの。  
 (注3)病院事業数の減は、日置市の事業廃止によるもの。  
 (注4)介護サービス事業数の減は、いちき串木野市の事業廃止によるもの。

## 2 職員数

職員数は、平成22年度末現在3,524人で、前年度に比べ、84人、2.3%減少している。過去5年間の推移をみると、平成18年度の職員数と比較して219人、5.9%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)
	H18	H19	H20	H21 (A)	H22 (B)	
水道(含簡水)	779	766	743	727	705	▲ 22
工業用水道	1	1	1	1	1	0
交通	755	743	743	738	739	1
電気	0	0	0	0	0	0
病院	1,470	1,478	1,449	1,441	1,393	▲ 48
下水道	313	299	295	288	273	▲ 15
港湾整備	0	0	0	0	0	0
市場	30	29	29	27	27	0
と畜	1	1	1	1	1	0
観光	67	59	39	39	37	▲ 2
宅地造成	0	0	0	0	3	3
介護サービス	327	337	358	344	343	▲ 1
その他	-	-	-	2	2	0
合計	3,743	3,713	3,658	3,608	3,524	▲ 84

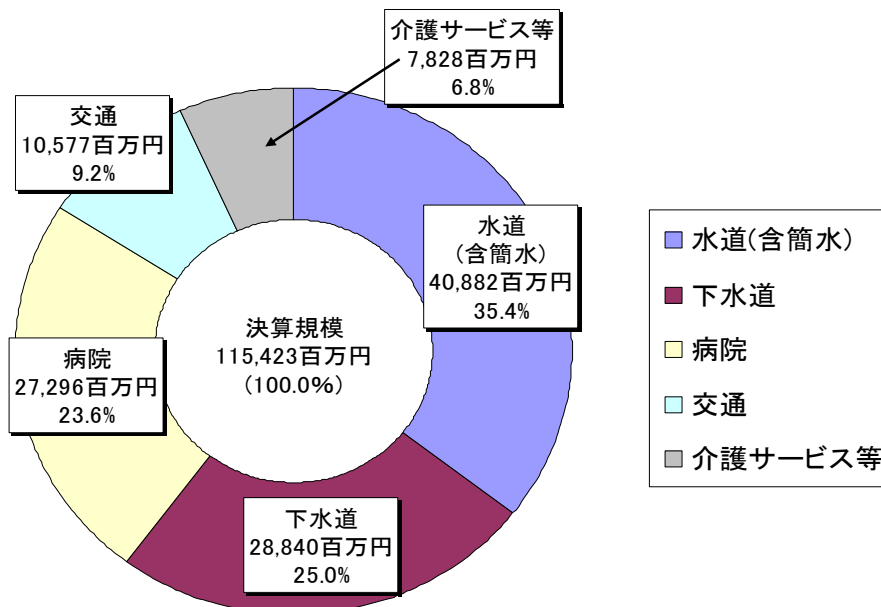
### 3 決算規模

決算規模は、1,154億23百万円で、前年度に比べ34億21百万円、2.9%減少している。

なお、公的資金補償金免除繰上償還を除いたベースで比較すると、前年度に比べ11億43百万円、1.0%増加している。

決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業、交通事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

事業	区 分 年 度 決 算 規 模						構成比	対 前 年 度 増 減 率			
	H18	H19	H20	H21	H22	H19		H20	H21	H22	
水 道 ( 含 簡 水 )	40,249	48,362	54,057	45,034	40,882	35.4	20.2	11.8	▲ 16.7	▲ 9.2	
工 業 用 水 道	37	50	33	30	26	0.0	35.1	▲ 34.0	▲ 9.1	▲ 13.3	
交 通	11,791	11,271	11,057	10,067	10,577	9.2	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 9.0	5.1	
電 気	95	190	0	0	0	0.0	100.0	▲ 100.0	-	-	
病 院	27,410	27,823	27,334	27,098	27,296	23.6	1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	0.7	
下 水 道	29,954	38,550	33,563	31,058	28,840	25.0	28.7	▲ 12.9	▲ 7.5	▲ 7.1	
港 湾 整 備	36	3	3	9	6	0.0	▲ 91.7	0.0	200.0	▲ 33.3	
市 場	839	731	796	729	619	0.5	▲ 12.9	8.9	▲ 8.4	▲ 15.1	
と 畜	300	197	185	184	200	0.2	▲ 34.3	▲ 6.1	▲ 0.5	8.7	
観 光	2,595	2,151	1,484	1,441	2,050	1.8	▲ 17.1	▲ 31.0	▲ 2.9	42.3	
宅 地 造 成	568	514	529	483	1,571	1.4	▲ 9.5	2.9	▲ 8.7	225.3	
介 護 サ ー ビ ス	2,818	2,754	2,878	2,697	3,130	2.7	▲ 2.3	4.5	▲ 6.3	16.1	
そ の 他	-	-	-	14	226	0.2	-	-	皆増	1514.3	
合 計	116,692	132,596	131,919	118,844	115,423	100.0	13.6	▲ 0.5	▲ 9.9	▲ 2.9	

(注)決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、49億77百万円の黒字となっており、全体では前年度に比べ14億2百万円、39.2%増加している。

総収支を事業別にみると、水道事業及び下水道事業は黒字で推移している。一方、病院事業は前年度までは赤字であったが、平成22年度は黒字となった。

また、黒字事業は172事業で全体の94.0%を占めており、前年度に比べ2.6%増加している。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H21 (A)			H22 (B)			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	43 (87.8%)	127 (92.7%)	170 (91.4%)	42 (87.5%)	130 (96.3%)	172 (94.0%)	▲1	3	2
黒字額	3,951	888	4,839	5,093	822	5,915	1,141	▲66	1,076
赤字事業数	6 (12.2%)	10 (7.3%)	16 (8.6%)	6 (12.5%)	5 (3.7%)	11 (6.0%)	0	▲5	▲5
赤字額	761	504	1,264	657	281	938	▲104	▲223	▲326
総事業数	49	137	186	48	135	183	▲1	▲2	▲3
収支	3,191	384	3,575	4,436	541	4,977	1,245	157	1,402

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	H21 (A)	H22 (B)	差引 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	差引 (D)-(C)	H21 (E)	H22 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	2,950	3,093	143	▲63	122	185	2,887	3,215	328
工業用水道	16	20	4	-	-	-	16	20	4
交通	355	▲165	▲520	▲162	▲94	68	193	▲259	▲452
電気	-	-	-	-	-	-	0	0	0
病院	▲538	923	1,461	-	-	-	▲538	923	1,461
下水道	404	524	120	170	161	▲9	574	685	111
港湾整備	-	-	-	8	9	1	8	9	1
市場	-	-	-	10	12	2	10	12	2
と畜	-	-	-	23	17	▲6	23	17	▲6
観光	-	-	-	41	8	▲33	41	8	▲33
宅地造成	-	-	-	22	22	0	22	22	0
介護サービス	-	-	-	337	286	▲51	337	286	▲51
その他	5	42	37	-	-	-	5	42	37
合計	3,191	4,436	1,245	384	541	157	3,575	4,977	1,402

## 5 料金収入

料金収入は、727億15百万円となっており、前年度に比べ15億64百万円、2.2%増加している。  
 料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H21 (A)	H22 (B)	差引 (B)-(A)	H21 (C)	H22 (D)	差引 (D)-(C)	H21 (E)	H22 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,504	25,498	▲ 6	3,012	2,836	▲ 176	28,516	28,334	▲ 182
工業用水道	47	48	1	—	—	—	47	48	1
交 通	5,576	5,404	▲ 172	570	530	▲ 40	6,146	5,934	▲ 212
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	23,105	25,071	1,966	—	—	—	23,105	25,071	1,966
下 水 道	6,243	6,246	3	3,003	3,063	60	9,246	9,309	63
港 湾 整 備	—	—	—	5	7	2	5	7	2
市 場	—	—	—	319	314	▲ 5	319	314	▲ 5
と 畜	—	—	—	135	130	▲ 5	135	130	▲ 5
観 光	—	—	—	943	846	▲ 97	943	846	▲ 97
宅 地 造 成	—	—	—	183	127	▲ 56	183	127	▲ 56
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	2,486	2,411	▲ 75	2,486	2,411	▲ 75
そ の 他	19	182	163	—	—	—	19	182	163
合 計	60,493	62,449	1,956	10,658	10,266	▲ 392	71,151	72,715	1,564

## 6 企業債

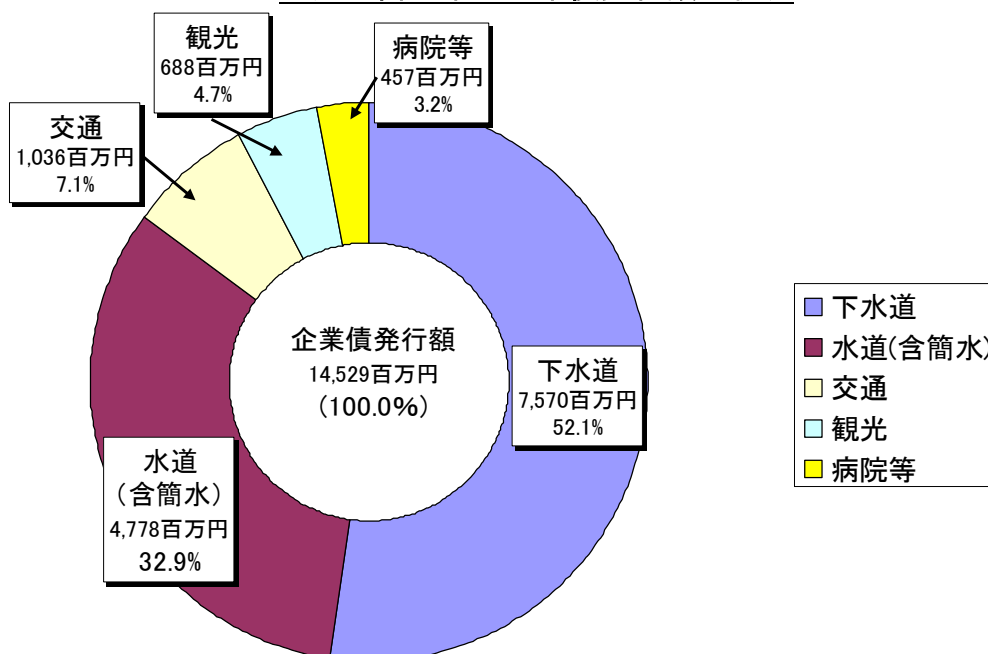
### (1) 企業債発行額

企業債発行額は、145億29百万円となっており、前年度に比べ47億13百万円、24.5%減少している。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースで比較すると、前年度に比べ48百万円、0.4%増加している。

企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業、観光事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業	区分年度	企業債発行額					対前年度増減率			
		H18	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22
水道(含簡水)		5,444	11,962	16,899	9,277	4,778	119.7	41.3	▲45.1	▲48.5
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		618	612	478	402	1,036	▲1.0	▲21.9	▲15.9	157.7
電気		0	0	-	-	-	-	-	-	-
病院		683	643	175	595	421	▲5.9	▲72.7	239.4	▲29.2
下水道		6,861	14,459	11,105	8,872	7,570	110.7	▲23.2	▲20.1	▲14.7
港湾整備		31	0	0	0	0	皆減	-	-	-
市場		37	14	127	96	0	▲62.2	805.7	▲24.0	皆減
と畜		0	0	0	0	7	-	-	-	皆増
観光		0	0	6	0	688	-	皆増	皆減	皆増
宅地造成		95	85	21	0	0	▲10.5	▲75.5	皆減	-
介護サービス		0	0	0	0	29	-	-	-	皆増
その他		-	-	-	0	0	-	-	-	-
合計		13,769	27,775	28,810	19,242	14,529	101.7	3.7	▲33.2	▲24.5

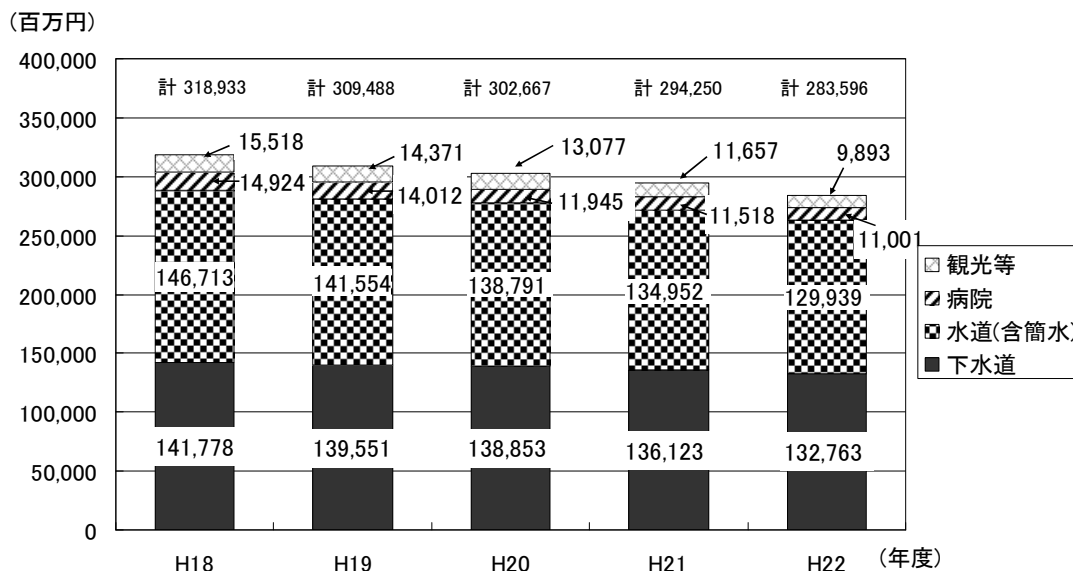
(注)企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度許可債で未収入分は含まない。

## (2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,835 億 96 百万円で平成 14 年度の 3,330 億 4 百万円をピークに減少傾向となっており、前年度に比べ 106 億 54 百万円、3.6%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

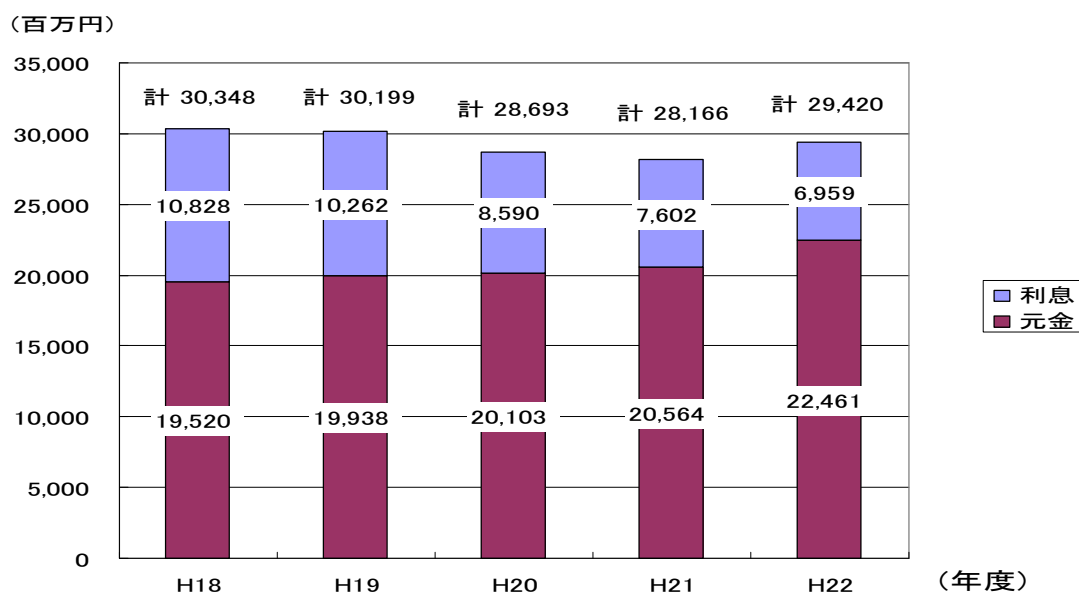
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、294 億 20 百万円で、前年度に比べ 12 億 54 百万円、4.5%増加している。なお、利息のみでみると、公的資金補償金免除繰上償還の影響等により、前年度に比べ 6 億 43 百万円、8.5%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



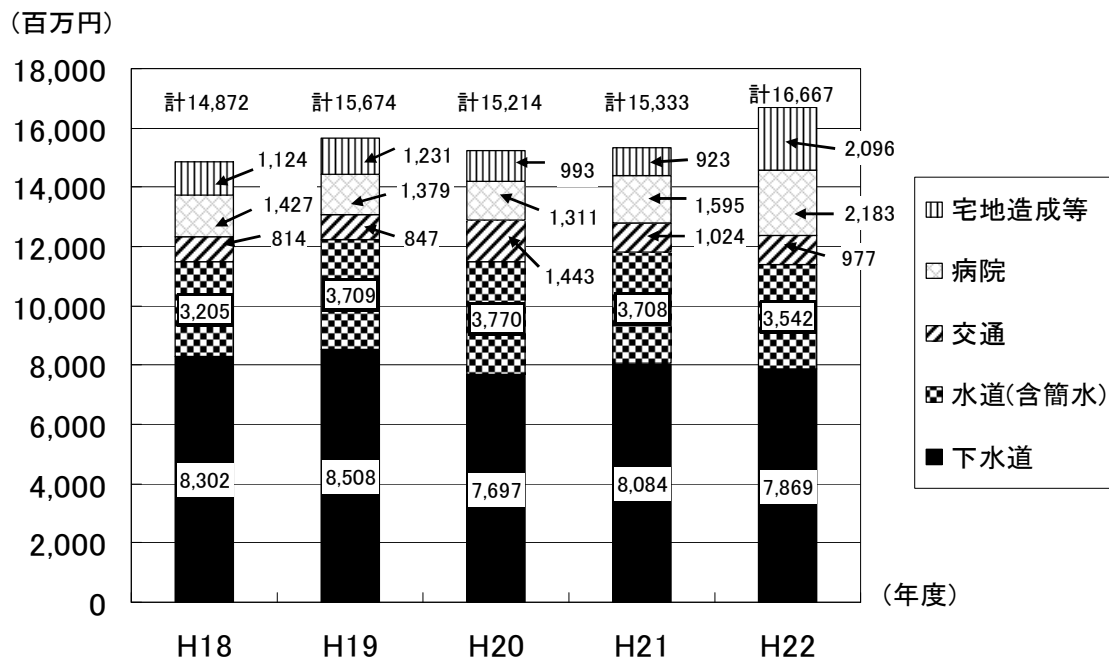
(注)公的資金補償金免除繰上償還に係る元金(平成 19 年度 16,554 百万円,平成 20 年度 16,360 百万円,平成 21 年度 7,523 百万円,平成 22 年度 2959 百万円)を控除している。

## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は、166億67百万円となっており、前年度に比べ13億34百万円、8.7%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、宅地造成事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	H21	H22	増減額 (B)-(A)	H21	H22	増減額 (E)-(D)	H21	H22	増減額 (H)-(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	1,043	946	▲ 97	2,665	2,596	▲ 69	3,708	3,542	▲ 166
工業用水道	3	3	0	0	0	0	3	3	0
交通	821	848	27	203	129	▲ 74	1,024	977	▲ 47
電気	-	-	0	-	-	0	-	-	0
病院	1,003	1,390	387	592	793	201	1,595	2,183	588
下水道	6,543	6,332	▲ 211	1,541	1,537	▲ 4	8,084	7,869	▲ 215
港湾整備	0	0	0	6	0	▲ 6	6	0	▲ 6
市場	138	129	▲ 9	35	14	▲ 21	173	143	▲ 30
と畜	18	20	2	31	33	2	49	52	3
観光	93	77	▲ 16	219	255	36	312	332	20
宅地造成	72	57	▲ 15	252	1,369	1,117	324	1,426	1,102
介護サービス	13	12	▲ 1	44	70	26	57	82	25
その他	0	58	58	0	0	0	-	58	58
合計	9,748	9,872	124	5,586	6,796	1,210	15,333	16,667	1,334

(注1)収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

(注2)資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

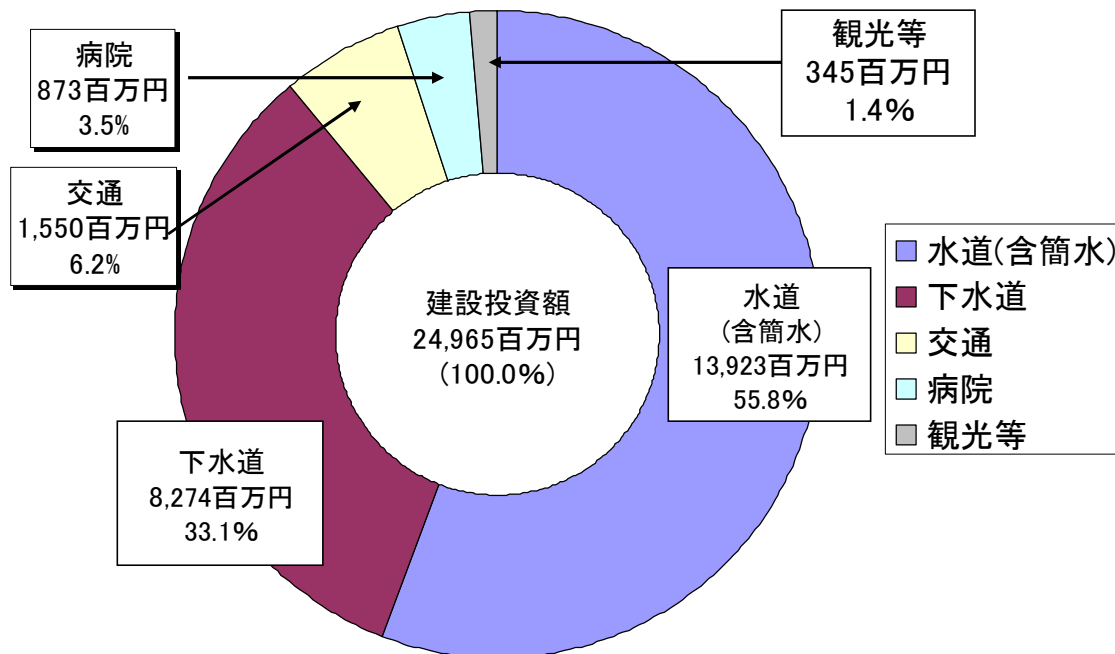


## 8 建設投資額

建設投資額は、249億65百万円となっており、前年度に比べ11億51百万円、4.4%減少している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H18	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22
水道(含簡水)	12,425	11,987	16,598	14,409	13,923	▲ 3.5	38.5	▲ 13.2	▲ 3.4
工業用水道	7	2	6	2	1	▲ 71.4	196.2	▲ 66.2	▲ 50.0
交通	1,126	1,214	705	622	1,550	7.8	▲ 41.9	▲ 11.8	149.2
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
病院	1,190	848	607	1,409	873	▲ 28.7	▲ 28.5	132.3	▲ 38.0
下水道	10,812	11,763	10,540	9,396	8,274	8.8	▲ 10.4	▲ 10.9	▲ 11.9
港湾整備	32	0	0	6	0	皆減	-	皆増	皆減
市場	154	85	161	112	22	▲ 44.8	89.2	▲ 30.3	▲ 80.4
と畜	0	8	0	0	10	皆増	皆減	-	皆増
観光	51	55	23	67	116	7.8	▲ 58.0	190.3	73.1
宅地造成	223	162	133	93	103	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 29.9	10.8
介護サービス	1	5	59	0	93	400.0	1,070.7	皆減	皆増
その他	-	-	-	0	0	-	-	-	-
合計	26,021	26,129	28,830	26,116	24,965	0.4	10.3	▲ 9.4	▲ 4.4

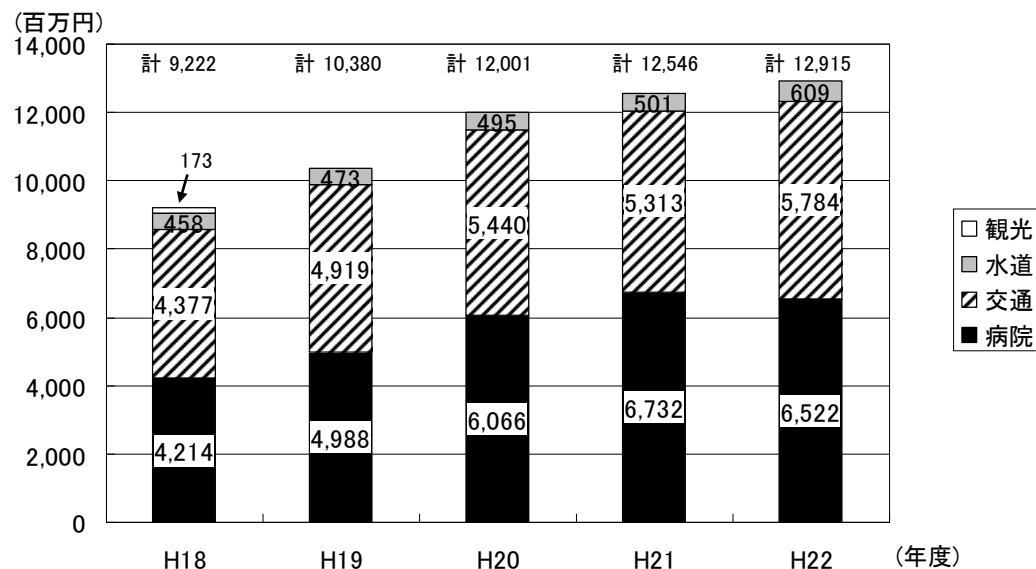
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は、129億15百万円となっており、前年度に比べ3億69百万円、2.9%増加している。

累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の状況(平成22年度)

(単位:百万円)

事業名	団体名	金額
上水道事業	西之表市	408
	徳之島町	154
	伊仙町	47
交通(自動車運送)	鹿児島市	5,784
病院	出水市	5,522
	垂水市	466
	南さつま市	120
	肝付町	185
	公立種子島病院組合	229
合	計	12,915

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 参考資料

### 平成 22 年度市町村地方公営企業決算の概要

#### <用語の定義>

##### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

##### 【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業(地方財政法施行令第 37 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業)であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

##### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

##### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

##### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。